

早稲田大学大学院 総合研究機構
社会的養育研究所

2021年度 日本財団助成事業
報告書

2022（令和4）年9月



早稲田大学
WASEDA University

目次

第1章 乳幼児里親支援開発研修プロジェクト	1
1. 背景・目的	1
2. 実施内容	1
3. 成果物	2
4. 検討委員会	3
第2章 Skills to Foster 翻訳プロジェクト	4
1. 背景・目的	4
2. 実施内容	4
3. 体制	4
4. 開催状況	4
第3章 自治体モデルプロジェクト	5
1. 山梨県	5
2. 大分県	9
3. 福岡市	12
第4章 ユース会議	14
1. 背景・目的	14
2. 運営方針	14
3. 開催状況	14
第5章 フォスタリング機関の評価のあり方に関する調査研究	16
1. 背景・目的	16
2. 実施内容	16
3. 成果物の活用イメージ	17
4. 有識者による検討委員会	17
第6章 フォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究	18
1. 背景・目的	18
2. 実施内容	18
3. 成果物	19
4. 有識者による検討委員会	19

第7章 翻訳プロジェクト	20
1. 背景・目的.....	20
2. 実施内容.....	20
3. 成果物.....	21
4. 検討委員会.....	22
第8章 研修事業	23
1. モデル自治体国内研修.....	23
2. 山梨県「自治体モデルプロジェクト児童相談所研修会」.....	25
第9章 その他	27
1. 社会的養育研究所紹介リーフレットの作成.....	27
2. 日本子ども虐待防止学会学術集会でのポスター発表.....	28
3. 第4回 FLEC フォーラムへの参加.....	28
4. 全国子どもアドボカシー協議会 設立記念セミナー.....	28
5. 2021年度厚生労働省補助事業の受託.....	28

第1章 乳幼児里親支援研修開発プロジェクト

1. 背景・目的

養育者の分離や喪失を体験し、社会的養護のもとにいる乳幼児は最も脆弱な状態におかれやすいが、日本では3歳以下の子どもの家庭養育の推進が強調されているものの、まだ十分に乳幼児の里親養育についてのサポートが充実していると言えない状況にある。しかし、社会的養護のもとにいる乳幼児は、妊娠期からアルコールや薬物の影響を受けている場合や早期のネグレクトなどを体験していることもあり、心身ともに発達に影響を受けやすいリスクにさらされていることも少なくない。乳幼児期は、学童期以降の子どもとは異なる養育への配慮のもと、乳幼児期の虐待やネグレクト、トラウマなどの正しい知識、また里親養育支援が必要とされる。我が国ではそうした情報を包括的に得られる研修やプログラムはほとんどなく、参考にできる情報も乏しい。そのため、本プロジェクトでは、乳幼児里親に特化した知識を学べる研修講義と、実践に基づいた子どもの観察方法や家族支援のサポートを含めた、包括的なプログラムの開発をおこなうことを目的とする。

2. 実施内容

(1) 里親養育研修動画の作成

講義では社会的養護のもとにいる乳幼児の里親養育に必要とされる子どもの発達の知識やアタッチメント、トラウマ、虐待、養育スキルについて各分野の専門家による講義のプログラムを開発した。現在、研修動画をホームページ上に公開している。

(2) 乳幼児里親支援プログラムの作成

昨年度の調査からは、乳幼児里親の養育支援に英国で社会的養護の元にいる乳幼児のために開発された訪問型のプログラムであるWatch me Play! を使用していくことを決定した。英国の実践状況を分析したところ支援者の多くが乳幼児観察トレーニングの経験があることが多いとわかった。そこで、日本版においても実践者が効果的なプログラムを行うための導入として乳幼児観察トレーニングを行うことが重要であると考えられた。そのためにWatch me Play! プログラムに参加する支援者に対して、事前に乳幼児観察トレーニングに関する講義型の研修、観察と記録を基にしたグループスーパービジョンをWatch me Play! プログラム導入の前に提供した。

(3) Watch me Play! プログラム研修会の実施

プログラムを深く理解するために事前にWatch me Play! についての概要の説明会を行い、また事前に日本語の実践マニュアルを配布した。またプログラム開発者であるThe Tavistock & PortmanのDr. Jenifer Wakelynによるオンラインによる質疑応答を2022年9月に3回実施した。初回はプログラムの概要説明、2回目は実際のプログラムの動画を視聴し、遊びの重要性について学び、3回目は主にプログラム実践に関する質疑応答を行った。参加者はプログラム実施者10名の他に児童相談所でフォスタリング業務行う支援者他11名と、研究所から5名を含む26名であった。

(4) プログラムの評価の検討

プログラムによる乳幼児の発達の変化を捉えていくための、子どもへの侵襲性の低い生物学的指標としてアイトラッキングを使用するための課題を検討した。特にWatch me Play!プログラムでは、遊びを通じて養育者と子どもの関係性の変化などが起こりやすいことから、他者との相互交流における社会的認知能力に注目した課題を設定しパイロット調査を行うこととした。

(5) The Tavistock & Portman講師によるスーパービジョン

社会的養護のもとにいる乳幼児の支援の実践や乳幼児観察トレーニング、またWatch me Play!プログラムにおいて実績のあるThe Tavistock & PortmanのDr. Jenifer Wakelynから定期的に日本版の乳幼児里親支援プログラムにおけるアドバイスをうけた。英国と日本での乳幼児を取り巻く制度の違いや、養育形態、里親養育支援者が理解すべきトレーニング内容についても具体的に検討しながら、乳幼児里親支援プログラムを発展させた。

3. 成果物

里親養育研修動画を作成し、ホームページ上に公開した。

- ① 「里親支援員が理解しておくべき胎児性アルコールスペクトラム症 (FASD) の理解とその対応」 (坂野真里先生)
- ② 「乳幼児のアタッチメントとトラウマの理解と対応—社会的養護のもとにいる乳幼児の支援—」 (青木豊先生)
- ③ 「乳幼児期の発達障害を知ろう! ~自閉スペクトラム症の理解と対応~」 (山崎知克先生)
- ④ 「子ども・子育てをさせるプラットフォーム~住民の共同を力として~」 (松田妙子先生)
- ⑤ 「ポリヴェーガル理論について—育児支援・子育て臨床にどう活かすか?」 (花澤寿先生)
- ⑥ 「乳幼児への虐待とネグレクトとその影響」 (奥山真紀子先生)

4. 検討委員会

社会的養護のもとにいる乳幼児の心身の発達を考慮にいれながら、家族全体を効果的に支援するプログラムを開発するために検討委員会を開催した。日本版の乳幼児里親研修に必要なとされる内容の検討と研究評価方法について議論を行った

(1) 体制

【構成員】 (50 音順、所属先は2022年3月時点)

- ・長田淳子氏 (二葉乳児院)
- ・引土達雄氏 (国立成育医療研究センターこころの診療部)

【研究所】

- ・上鹿渡和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・岩崎美奈子 早稲田大学社会的養育研究所 次席研究員
- ・御園生直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

プログラムの内容の開発と調査研究の検討のため2021年10月～2022年3月の間に、検討委員会を4回開催した。

第2章 Skills to Foster 翻訳プロジェクト

1. 背景・目的

児童福祉法が 2016 年に改正され、その中で子どもの家庭養育優先原則が明確化された。さらに、2017 年 8 月には、厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、子どもの最善の利益、また子どもの発達ニーズの観点からの里親委託率の向上と質の高い里親養育の実現が必要だとされている。

そのため里親を希望する者は、社会的養護の担い手である養育里親として、子どもの養育を行うために必要な知識と子どもに応じた養育技術と在り方を身に付けていくことが重要であり、その第一歩として認定前研修は重要な位置づけとされ、より効果的な認定前研修が求められている。そこで、本プログラムでは、イギリスのプログラムである Skills to Foster を翻訳して、より質の高い認定前研修へとつなげていくことを目指す。

2. 実施内容

Skills to Foster の翻訳に際し、より適切な訳語を選び、また研修を実施する際により日本の実情に合ったものとなるようにする。また制度の説明等、英国のものから日本のものに置き換えて現場で実施できるようにする。Skills to Foster のハンドブック、リーダーズガイド等の下訳について明石書店から提出をうけ、月 1 回のペースで監訳委員会を実施した。

3. 体制

【監訳メンバー】(50 音順、所属先は 2022 年 3 月時点)

- | | | |
|--------|-----------------|-----|
| ・藤林武史氏 | 西日本こども研修センターあかし | 企画官 |
| ・三輪清子氏 | 明治学院大学社会学部 | 准教授 |
| ・山口敬子氏 | 京都府立大学公共政策学部 | 准教授 |

【研究所】

- | | | |
|--------|---------------|---------|
| ・上鹿渡和宏 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 所長 |
| ・御園生直美 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 客員次席研究員 |
| ・上村宏樹 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 客員次席研究員 |

4. 開催状況

委員会メンバー全体による監訳方法の確認を行い、その後は各担当が持ち回りで検討すべき用語、法制度等の内容の吟味などについて議論を行う委員会 2021 年 10 月より 7 回開催した。

第3章 自治体モデルプロジェクト

1. 山梨県

(1) 実施事業（日本財団助成事業）

①社会福祉法人 山梨立正光生園（2022年3月31日現在）

I. 里親養育支援および地域の子育て家庭支援の事業内容

【里親養育包括支援事業（フォスタリング事業）】

- ・里親リクルート：里親相談会等の開催（12+2回）甲府駅北口フリーマーケット（2回）
- ・広報活動：県内の市町村担当課への訪問による事業説明（24市町村/27市町村）、甲府市伊勢地区民生委員・児童委員、同地区社会福祉協議会への事業説明、甲府市各地区自治会回覧板による事業説明、市町村社会的養育担当職員向け制度説明会の実施、自治体広報誌による里親制度説明と里親相談会のお知らせ、県社協ボランティア・NPOボードでの里親相談会のお知らせ、ラジオ番組出演による里親制度説明と里親相談会のお知らせ、ラジオ番組（イベント情報枠）による里親相談会のお知らせ、新聞（イベント情報枠）による里親相談会のお知らせ、図書館、公民館、商業施設等でのポスター・チラシ設置

・登録状況：〔前期〕2組3名（内、1組1名は「乳幼児短期緊急里親モデル事業」実施に向けての登録）、〔後期〕5組5名

- ・研修等・家庭訪問の実施（12回）及び研修の実施：基礎研修（3回）、登録前研修（3回）

【乳幼児短期緊急里親モデル事業】

- ・法人の乳幼児非常勤職員（看護師）1名が登録
- ・実施体制は、児童相談所と法人間で事業内容を協議、調整している。
- ・乳幼児に必要な物品の用意（貸し出し用）。事業は2022年3月14日から開始。

【地域の子育て家庭支援事業】

・在宅家庭支援：相談支援1815件（179名）内、訪問支援257件（58名）内訳：養育支援176件、家事支援32件、自立支援49件

・ショートステイ・トワイライトステイ：令和3年度の受託契約（0件）、令和4年度の受託契約（2件）、検討中の自治体（3件）

【子ども家庭福祉ソーシャルワークのための人材育成の事業】

- ・子ども家庭ソーシャルワーク専門職研修（全10回）：ソーシャルワークの文脈において、子ども・家庭の抱える生活課題や発達の積み残しを明確化（アセスメント）し、支援・解決するための専門性を高め、児童虐待対応や養育の質の向上に資することを目的として実施。
- ・対象者：県市町村の社会的養育関係担当職員、児童福祉施設職員、その他子ども家庭福祉に従事している方。

- ・研修の広報活動：メールによる案内、訪問による案内。

II. 研修棟整備

- ・地域総合子育て支援センター（研修棟）の整備

工事内容：新築工事

施設名称：地域総合子ども家庭支援センター・テラ研修棟

整備場所：山梨県甲府市伊勢3丁目8番8

面積：敷地面積：1927.67 m²、延床面積：205.6 m²

構造：木造（CLT 工法）平屋建

施設概要：研修室 他

- ・2022年3月竣工、最大収容人数100名（コロナ禍対応）

②社会福祉法人子育て・発達の里 乳児院ひまわり

I. 家庭養育推進自治体モデル事業（山梨県）における里親リクルートおよび地域の子育て家庭支援体制強化

【里親開拓（里親のリクルートのための広報活動及びアセスメント）】

・山梨県内におけるCM活動を検討中（コロナの動向に合わせる）広報ビデオの作成・甲府駅前大型ビジョンの利用、10月里親月間の充実（キャンペーンの展開）、バスラッピング
全県下を対象にし、甲府市周辺を2台、富士吉田市周辺を1台の3台の契約に向けて業者と調整中、リーフレット、キャンペーンチラシ・グッズの作成・配付（10月4日は里親デー）に合わせた対応。

- ・目標：問い合わせ件数67件以上（令和3年59件）

【人材育成・研修（里親登録前研修、更新研修の実施）】

・対象者：法人職員12名
・内容：①コンサルテーション専任SVを配置・育成、外部講師による職員研修会の実施。
②FCPファシリテーター養成講座の受講（FCPにより、ベテラン里親を育成）、③相談技術の維持向上（研修内部、外部等各事業への参加を通じて）

- ・目標：FCP指導者資格取得者数1名。令和3年2名から3名に増

【地域の子育て家庭支援事業の体制強化】

*アセスメント及びショートステイ

・乳児院ひまわりにおけるショートステイ及びアセスメントを実施
・内容：①家族支援ショートステイ実施児童の行動観察、観察結果を市に提供、説明し、家族支援に役立てる。②アセスメントを実施し、必要により、情報を共有し、心理的支援を行う。
・契約は9市町村。実施数は年間30件

*特別養子縁組家庭支援

- ・担当する職員を確保し、実施内容を検討中
- ・対象者：山梨県内の特別養子縁組家庭及び特別養子縁組希望者

・内容：①相談、子育て支援、交流・研修会、啓発活動等、②イベント（子育て支援、交流会、研修会等）の実施

・目標：①相談対応は60件以上、②イベント開催は2件以上

委託推進(子どもと里親家庭とのマッチング)、訪問支援(子どもの里親委託中における里親支援)

【乳幼児緊急一時保護里親事業】

実施に向けた計画の作成(説明会実施による当該事業を担う里親の開拓、受託待機に係る管理等)

II. 家庭養育推進自治体モデル事業（山梨県）におけるフォスタリング機関事務所等整備

・フォスタリング機関事務所等整備

・工事内容：新築工事

・施設名称：社会的養育機関エール 里親支援室

・整備場所：甲斐市島上条1440番地

・面積：敷地面積：872.08㎡ 延床面積：278.2㎡

・構造：木造2階建

・施設概要 事務所、相談室、会議室、指導訓練室、書庫他

・2022年3月竣工

【社会福祉法人葛葉学園 児童養護施設 くずはの森】

I. 児童家庭支援センターの新規立ち上げ

・令和3年9月に児童家庭支援センターの開設提案を受け、令和5年4月の開所に向けて準備中。

・利用者目線で、児童養護施設から独立したアクセスの良い場所への開設が望ましいこと、子育て短期支援事業が展開できる建物の準備を目指し、設備の設計に向けて視察等実施している。

・整備場所：土地は大月駅徒歩5分圏内の場所を確保し、調整中。

(2) 連携機関の担当者

①社会福祉法人山梨立正光生園

加賀美 尤祥氏（山梨立正光生園理事長）

北村 輝子氏（地域総合子ども家庭支援センター・テラ統括責任者）

高橋 健一郎氏（地域総合子ども家庭支援センター・テラ里親支援コーディネーター）

②社会福祉法人子育て発達の里 乳児院ひまわり

小田切 則雄氏（社会福祉法人子育て・発達の里理事長）

浅川 優子氏（社会福祉法人子育て・発達の里社会的養育機関エール統括責任者）
鷹左右 誠氏（社会福祉法人子育て・発達の里社会的養育機関エール里親リクルーター）
岡田 直氏（社会福祉法人子育て・発達の里乳幼児緊急一時保護里親相談員）

③社会福祉法人葛葉の森学園 くずはの森

鈴木 正宏氏（社会福祉法人葛葉学園理事長）
佐藤 昇吾氏（社会福祉法人葛葉学園 児童養護施設くずはの森 施設長）

④山梨県

安留 昭人氏（山梨県中央児童相談所処遇指導課主査（リーダー））
中込 多恵子氏（山梨県都留児童相談所 相談課課長）
深沢 武人氏（山梨県子育て支援局子ども福祉課児童養護・発達障害担当 課長補佐）
桐原 克昇氏（山梨県子育て支援局子ども福祉課児童養護・発達障害担当）

（3）民間機関の役割

①山梨立正光生園（フォスタリング機関）

- ・里親包括支援事業（フォスタリング事業）：里親リクルート、広報活動、研修等・家庭訪問の実施及び研修の実施
- ・乳幼児短期緊急里親モデル事業：乳幼児短期緊急里親を確保し、乳幼児の一時保護預かりの体制を構築する。
- ・地域の子育て家庭支援事業：ショートステイ・トワイライトステイを活用した在宅家庭支援や家事援助等を行う。
- ・子ども家庭ソーシャルワーク専門職研修：児童虐待対応や養育の質の向上に資するため、有識者による研修を行い、研修に係る広報活動を行う。

②子育て・発達の里（フォスタリング機関）

- ・里親リクルートのための広報活動およびアセスメント
- ・人材育成・研修（里親登録前研修、更新研修の実施）：コンサルテーション専任 SV を配置・育成、外部講師による職員研修会の実施、FCP ファシリテーター養成講座の受講コンサルテーションによる技術向上等を行う。
- ・地域の子育て家庭支援事業の体制強化：乳児院ひまわりにおけるショートステイとアセスメントの活用により、子どもの行動観察と心理診断等を実施、特別養子縁組家庭支援に係る職員の確保と実施内容等の検討を行う。
- ・乳幼児緊急一時保護里親事業：実施に向けた人材確保や計画の作成等を行う。

③社会福祉法人葛葉の森学園 くずはの森

- ・令和5年4月の児童家庭支援センター開設に向けた施設整備・設計のための用地確保や視察、実施事業・内容の検討、県と協働して近隣市町村との関係づくり等を行う。

2. 大分県

(1) 大分県の取り組み

①児童家庭支援センターの新設及び強化

- ・地域の課題をカバーするため、短期預かり機能を持つ児童家庭支援センターを日田市・佐伯市に新設する。
- ・児童家庭支援センター光の園、和に加配し、里親レスパイト等強化を行う。
- ・県内5か所に児童家庭支援センターを設置することで在宅支援、里親支援を強化し、距離が遠いため利用しにくかったショートステイや里親レスパイトケアを充実させ、長距離の移動は子どもの心理的負担が大きいため夜間の緊急一時保護にも対応する。

②乳幼児短期緊急里親、里親リクルート、子育て家庭の在宅支援プログラム開発等

- ・里親の普及啓発のため、宣伝を強化する。
- ・県内に里親リクルート業務を担う NPO 法人からコンサルテーションを受け、民間手法導入により、「里親リクルート地域連携事業(R3～)」とタイアップして効果を挙げる。
- ・毎年新規里親15家庭の登録を目指して広報とリクルートの強化。
- ・乳幼児短期緊急里親の募集と登録。

③乳児院の機能転換・多機能化

- ・「乳幼児総合支援センター」（仮称）としてR3～R4年度に施設整備を行う。
- ・乳児院機能のほかに在宅支援メニュー（産後ケア、ショートステイ等）を一体的に展開していくことを検討している。

(2) 実施事業（日本財団助成事業）

①児童家庭支援センターの新設及び強化

- ・児童家庭支援センター「陽（ひなた）」

事業開始：2022年3月14日

職員体制：相談支援員3名、心理担当1名 +和より日替わりでサポート

場所：日田市「日田市総合的な子ども支援拠点」の一角

事業：支援内容は基本的に和（やわらぎ）と同様で、相談支援（電話・来所）、一時預かり（ショートステイ・一時保護）、地域支援（見守り事業・ペアトレ等）、里親支援（訪問、レスパイト）など

- ・児童家庭支援センター「HOPE」

事業開始：2021年11月30日～

職員体制：相談員2名、指導員2名、心理士1人 +ゆずりはよりヘルプ1名

場所：佐伯市 町中の一軒家

事業：基本はゆずりはの事業に加え、預かり事業（里親レスパイト事業、一時保護、ショートステイ）、里親支援を開始、強化。

連携強化 ～児相（一保委託）、市役所子ども家庭支援課、放デイ（相談支援）、子ども食堂、くらしサポート事業等（社協）、児童館（学習機会提供）

・里親レスパイト等強化

児童家庭支援センター 光の園（別府市）と和（中津市）に里親レスパイト等強化として人員を＋1名。

②乳幼児短期緊急里親、里親リクルート、子育て家庭の在宅支援プログラム開発等

・里親リクルート

NPO 法人 chields と県がタイアップして里親啓発活動、リクルートを実施

里親リクルート活動：問い合わせ 85 件：電話 25、SNS52, 児相経由 8

里親研修家庭訪問調査等：5/7～11/14 全 36 回開催予定中 31 回開催、 説明会：105 件
審議会 11 件

・乳幼児短期緊急里親（モデル事業）

NPO 法人 chields が乳幼児短期緊急里親を募集し契約を行い対応する里親を登録する。

R3 年度：契約里親 5 家庭、委託件数 19 件、延べ日数 163 日

③乳児院の機能転換・多機能化

・乳幼児総合支援センター

乳児院栄光園が機能転換・多機能化を図り、施設整備を行い、これまでに蓄積されたノウハウを活かしつつ、地域支援、在宅支援を一体的に展開していく。

以下、乳幼児総合支援センター化後に取り組む新規事業等

▷産前・産後母子支援事業：特定妊婦からの相談や援助、支援計画の作成や関係機関との調整を行うコーディネーターや特定妊婦を居住させて支援を行う。

▷里親フォスタリング事業：①里親委託推進等事業、②里親トレーニング事業、③里親訪問等支援事業

▷育児指導機能強化事業：地域家庭や入所する子どもの保護者等へ、子どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒に行いながら伝える等の支援を行う。

▷医療機関等連携強化事業：医療機関との連絡調整員を配置し、医療機関との連絡調整や通院時の付き添い等、医療的ケアが必要な子どもに対する専門的養育機能の強化を図る。

(3) プロジェクト・マネジメント・チーム会議の実施

大分県においては、家庭養育推進自治体モデル事業にかかわる団体関係者の情報や進捗の共有・意見交換の場として適宜会合（PMT）を開催した。

第1回 2021年9月15日（水）13:00～15:00 オンライン

第2回 2022年3月1日（火）13:00～15:00 オンライン

・PMTの参加団体は以下のとおりである。

大分県福祉保健部こども・家庭支援課

大分県中央児童相談所

大分県中津児童相談所

社会福祉法人 別府光の園：こども家庭支援センター光の園

社会福祉法人 一志会 清静園：児童家庭支援センター和、陽

社会福祉法人 大分県福祉会：児童家庭支援センターゆずりは、HOPE

特定非営利活動法人 chields

社会福祉法人 栄光園：乳児院栄光園

(4) 調査の実施

①大分県の社会的養護にかかわるモニタリング指標の継続的分析

大分県の家庭養育推進自治体モデル事業において、その推進に関する指標を作成しており、社会福祉行政報告例や児童福祉施設等調査等からデータの提供をお願いしている。データの提供は基本的に年に1回とし、収集されたマクロデータをもとに、経年による変化を見て、事業の取り組みによる影響などを見ていく。

②児童家庭支援センターの支援体制の調査

大分の取り組みである、児童家庭支援センターの新設及び強化に関して、これから地域支援・家庭支援の重要な役割を担う児童家庭支援センターの支援体制の在り方について、タイムスタディ調査、ヒアリング調査などを通して在り方を検討する。

③乳幼児短期緊急里親の評価に関する調査研究

令和3年度よりモデル事業として実施された乳幼児短期緊急里親事業について、令和3年度事業の利点と課題を明らかにすることを目的として、①支援実績や事業に関わる経済的コストなどの統計データの集計・分析、②各関係者（里親養育者、児童相談所ケースワーカー、事業実施団体）へのインタビュー調査を行う。各調査を進めつつその結果を取りまとめ、今後の事業の在り方について各関係者へのフィードバックを行うことを予定している。

3. 福岡市

(1) 実施事業（日本財団助成事業）

①社会福祉法人仏心会（みずほ乳児院、児童養護施設 福岡子供の家）

- ・地域の総合的な親子支援拠点整備

保護施設からの機能転換のための建替えとして、ショートステイ利用者のうち、保護者も併せて親子での利用を可能とするユニットを、親子生活訓練室とは別途整備する。また、特別養子縁組の段階別サロンの活動や育児手技のトレーニング拠点を整備することで、里親グループ向けサロンの充実を図る。

- ・安全な環境や良い親子関係をつくる相談助言等

訪問によるペアレント・トレーニング、通所による親子への心理療法プログラム(PCIT)、親子宿泊による育児支援等の親子関係構築支援が実施できるよう、拠点としての専用設備を備えた面接室を整備するとともに、プログラムを開発する。

②社会福祉法人福岡県母子福祉協会（産前・産後母子支援センター こももティエ）

- ・ワンストップ型の母子支援拠点整備

保護施設からの多機能化のための建替えとして、産前産後母子支援事業による親子入所が可能な居室を増築する。

- ・母子支援拠点でのアウトリーチ型支援

産前産後母子支援事業として実施する「こももティエ」において、オンライン妊娠相談、訪問相談・受診同行、産後の母子宿泊訓練や子育て・生活の支援、子育て交流スペースの提供等、包括的な支援を提供する。

③NPO 法人キーアセット（フォスタリング機関）

- ・里親募集の広報とリクルートの強化

養育里親の新規登録応募・関心層の拡大を目的として、市営地下鉄やバスへの公告、テレビCM、区役所等の公共施設への掲示物等を組み合わせた集中的な広報活動(ジャック広告)を行う。

- ・里親家庭での親子宿泊事業の検討

今後の制度改正を見据えて、里親家庭で親子が一緒に短期滞在できるサービスを開発し、身近な寄り添い型の子育てサポートができるよう、ショートステイの一類型として事業化するための検討や関係機関との調整を進める。

④NPO 法人 SOS 子どもの村 JAPAN（子ども家庭支援センター）

- ・地域に身近な里親家庭で一時的に子どもを預かる事業

子育て世帯のレスパイトを主な目的として、団体が独自に開発した「里親ショートステイ」事業の受け皿の拡大及び普及啓発を行う。具体的には、里親家庭のリクルート、里親の養成研修、保護者支援など、里親ショートステイの体系的な実施モデルを構築する。

- ・預かるだけでない支援機能の展開

上記のように、里親ショートステイは基本的にレスパイトサービスとして提供するが、行政によるケースマネジメントの一環としてアセスメントやペアレンティング等の機能も担える可能性があることから、家庭支援機能の強化を図るための検討を進める。

(2) 連携機関の担当者 (50 音順)

- ・岩橋 万純氏 (福岡市こども家庭課こども福祉係)
- ・小松 麻衣氏 (福岡子供の家みずほ乳児院 里親支援専門相談員)
- ・佐竹 歩氏 (福岡子供の家みずほ乳児院 臨床心理士)
- ・泊 亜矢子氏 (キアアセット ソーシャルワーカー)
- ・中村 みどり氏 (キアアセット ソーシャルワーカー)
- ・橋本 愛美氏 (SOS 子どもの村 JAPAN 福岡市子ども家庭支援センター統括相談支援員)
- ・久本 英二氏 (福岡市こども総合相談センター 家庭移行支援係長)
- ・福井 充氏 (福岡市こども家庭課 こども福祉係長)
- ・満生 襟可氏 (産前・産後母子支援センターこどもティエ コーディネーター)
- ・山下 奈美氏 (福岡市こども総合相談センター 里親係長)

(3) 民間機関の役割

① 福岡子供の家みずほ乳児院

- ・親子ショートステイ事業

親子分離予防を目的として、短期のレスパイトサービスを提供

- ・PCIT プログラム

一時保護やショートステイ等で一時預かりとなる乳幼児親子の中から、特に行動上の問題を有する子どもや育児困難に悩む養育者が対象

② キアアセット (フォスタリング機関)

- ・里親養育包括支援事業

里親委託に関する一連の業務 (広報活動、里親登録、相談、面接、登録前研修、実習、家庭訪問、児童福祉審議会での里親認定、委託後支援、一時保護委託)

③ SOS 子どもの村 JAPAN (子ども家庭支援センター)

- ・相談支援事業

福岡市の委託事業で設置している子ども家庭支援センターとして、家庭からの子育てに関する相談に、臨床心理士や社会福祉士等の相談員が対応

早期に情報をキャッチし、具体的な支援に繋げるためのアウトリーチ活動

- ・ショートステイ専用棟の運営

定員 4 名の一軒家を活用し、レスパイトを実施

第4章 ユース会議

1. 背景・目的

社会的養育に関連する制度の検討や決定において、子ども自身や社会的養護経験者（ユース）がその過程に参画すること（いわゆる当事者参画）は、当事者の視点を制度へ反映させるのみならず、権利擁護の観点からも重要とされる。当研究所で実施する各研究プロジェクトでも当事者参画を推進することで、研究活動の一層の充実に資するとともに、子どもやユースの権利擁護を確かなものにするを目的として、ユース会議を設置している。

2. 運営方針

（1）社会的養育研究所におけるユース会議の位置づけ

ユース会議は、研究所の研究員が「ユースから意見をもらう場」と位置づけ、各研究テーマの担当者が進捗状況等を説明し、ユースのコメントを求める形で開催している。

（2）ユースに期待する視点

ユースには、社会的養護を経験した個人として参画をお願いする。なお、取り上げるテーマの性質上、研究活動や児童福祉に馴染みのある方に委員としてご参画いただく。

3. 開催状況

2021年度のユース会議の体制と開催日時は以下の通りである。

（1）体制

【構成員】（50音順、所属先は2022年3月時点）

- ・荒川 美沙貴氏
- ・川村 涼太郎氏 大分こども心理療育センター 愛育学園はばたき
- ・中村 みどり氏 Children's Views & Voices 副代表
- ・布施 響氏

【研究所出席者】

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・岩崎 美奈子 早稲田大学社会的養育研究所 助教
- ・中村 豪志 早稲田大学社会的養育研究所 研究助手
- ・佐藤 まゆみ 早稲田大学社会的養育研究所 客員上級研究員

- ・家子 直幸 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・西郷 民紗 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催日時

2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を考慮し、第1回と第3回はオンライン会議形式で開催した。第2回は感染防止対策に十分に配慮のうえで学内会議室にて実施し、委員同士及び研究所担当者との初めての顔合わせ機会となった。

回数・日時	検討事項
第1回 10月28日(木)20:00-22:00	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度ユース会議の実施概要 ・自治体モデルプロジェクトの進捗
第2回 12月14日(火)19:00-21:00	<ul style="list-style-type: none"> ・フォスタリング機関の第三者評価 ・都道府県社会的養育推進計画の実践に向けた調査研究 ・今後のユース会議の運営のあり方
第3回 3月8日(火)19:00-21:00	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のユース会議の運営のあり方 (第2回からの継続的議論) ・2022年度のスケジュール

(3) 主な協議事項

第1回と第2回の会議における検討事項とした、自治体モデルプロジェクト、フォスタリング機関の第三者評価、都道府県社会的養育推進計画の実践に向けた調査研究については、研究所の担当者から進捗状況等について報告したうえで、調査設計や実施方法に関する実施方針や留意点等についてコメントを得た。

また、第1回の会議で2021年度のユース会議の実施概要について研究所から説明したところ、研究所のプロジェクトを報告してコメントするだけでなく、ユース会議の構成員が発案した研究テーマを深めることも検討事項にしてはどうか、との提起があった。そのため、第2回と第3回の会議では、委員が研究所の研究員とともに内容を深める「ユースの提案をもとに考える場」としても試行的に取り組むこととし、2022年度中に議論したいテーマについて意見交換を行った。その結果、①当事者参画 ②社会的養護経験者の「声」の心理的影響 ③アフターケア の3点がテーマ候補として挙げられ、2022年度に継続的に検討することとなった。

第5章 フォスタリング機関の評価のあり方に関する調査研究

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では、子どもが権利の主体であることが位置付けられるとともに、子どもの家庭養育優先原則が明確化された。また、都道府県が行うべき里親に関する業務（フォスタリング業務）が具体的に位置付けられた。2017年8月には、厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、2018年度から「概ね5年以内には社会的養護に係わる全ての機関の評価を行う専門的評価機構を創設」することが提言され、フォスタリング機関も評価すべき対象とされた。

加えて、2022年2月に公表された「令和3年度 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会報告書」では、里親支援機関（フォスタリング機関）¹を児童福祉施設として位置づけ、「これに伴い、里親支援機関（フォスタリング機関）の第三者評価が確実に成されることとする」と示されている。

フォスタリング事業の実施箇所数は、全国で222箇所（うち、自治体が120箇所、民間委託が102箇所）²となっており、里親委託率の向上に向けた取組みの拡充に伴い、今後ますます体制整備が進むことが見込まれる。

当研究所では、2020年度に英国の評価機関オフステッドに関する調査及び日本の社会的養育にかかわる評価制度の調査を行い、その主な特徴や提言を取りまとめた。2021年度は前年度の報告書を踏まえ、子どもの権利擁護を図り、養育・支援の質を向上させていくことを目的に評価のあり方の検討を行う。本調査研究では、日本のフォスタリング機関の評価項目（試案）を策定することを目指す。

2. 実施内容

（1）評価項目（案）の検討

2020年度の報告書及び日本の社会的養育に関する第三者評価における評価項目を整理し、フォスタリング機関の評価を行う際の評価項目（試案）を検討した。

（2）検討委員会の開催

フォスタリング機関の評価のあり方の検討にあたり、専門的助言を得るために有識者で構成する検討委員会を開催した。

¹ 児童福祉法等の一部を改正する法律案（令和4年3月4日提出）では、里親支援センターとされ、第四十四条の三において「里親支援センターは、里親支援事業を行うほか、里親及び里親に養育される児童並びに里親になろうとする者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設とする」とされている。

² 厚生労働省による令和元年度の里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助金の実績報告書をもとに集計した件数。補助金の申請がない場合にはフォスタリング事業を実施しているか不明。

(3) 報告書の作成

調査研究の検討結果をとりまとめ、報告書を作成した。報告書には、調査研究の概要、評価枠組み、評価項目（試案）を盛り込んだ。

3. 成果物の活用イメージ

調査報告書は、厚生労働省および各自治体、フォスタリング機関等が評価を検討する際に参考にすることを想定して作成した。報告書は、早稲田大学社会的養育研究所のホームページ (<https://waseda-ricsc.jp/report/study/>) にて公開した。

4. 有識者による検討委員会

(1) 有識者 構成員

(50音順) *敬称略

- ・河野 洋子 大分県福祉保健部こども・家庭支援課長
- ・長田 淳子 二葉乳児院フォスタリングチーム統括責任者・副施設長
- ・中村 みどり Children's Views & Voices 副代表
- ・藤林 武史 西日本こども研修センターあかし 企画官
- ・三輪 清子 明治学院大学 准教授
- ・山口 敬子 京都府立大学 准教授
- ・渡邊 守 特定非営利活動法人キアアセット 代表

(2) 調査実施者

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・西郷 民紗 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・中村 豪志 早稲田大学社会的養育研究所 研究助手

(3) 実施スケジュール

検討委員会	時期	内容
第1回検討委員会	2021年6月	・実施概要案の検討 ・成果物の検討
第2回検討委員会	2021年11月	・評価項目素案の共有 ・評価内容の検討
第3回検討委員会	2022年1月	・評価項目案の検討 ・指標案の検討
第4回検討委員会	2022年3月	・評価項目案及びアンケートの検討 ・報告書案の検討

第6章 フォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では、子どもの家庭養育優先の理念等が明確化され、都道府県の行うべき里親に関する業務（フォスタリング業務）が具体的に位置付けられた。里親養育の拡充に伴い、今後ますます整備されるフォスタリング機関において、子どもの権利擁護と、質の高い里親養育を実現するためのフォスタリング業務の実施が求められている。また、家庭養育優先の原則を踏まえて、2017年には里親等委託率について、3歳未満は2024年度までに75%に、また未就学児全体で2026年度までに75%に、学童期以降は2029年度までに50%にと、数値目標が掲げられた。

子どもが委託される里親家庭が増加することは望ましいことであるが、同時に新たな課題、あるいはこれまでの課題が増幅されることとなった。例えば、日本において、里親登録は審査まで進めばそのほとんどが登録されるとの指摘もあり、その結果、里親が未委託のままの状態となり、例えば2018年においても委託率は35.6%と、6割強が未委託の状態であった。逆に、委託率を上げようとするがゆえに、準備が整わない状態で委託が始まったり、不安なままの委託開始によって、養育がうまくいかず、いわゆる「不調」になることがあったり、さらにその「不調」を防ぐためにますます委託に慎重になる、という負の循環も起きている。こういった問題の要因は1つではなく、複雑に問題が絡んでいると思われ、制度見直しを含め、フォスタリング・ソーシャルワークの過程の包括的な取り組みが必要であると思われるが、その中でもフォスタリング・アセスメントは非常に重要な要素であると考えられる。

未委託や、「不調」の問題はアセスメントの不足、またアセスメント力の不足が背景にあるとも言われており（伊藤 2018）、不調による委託解除を防ぎ、子どもにとって安心安全な里親養育を保証するためには、適切なアセスメントが重要になってくると思われる。また、未委託の問題についても、募集時の説明から、家庭訪問、研修から認定に至る一連の流れの中で包括的にアセスメントされ、必要なサポートやフォロー、判断がなされる必要があるだろう。そのため、本調査研究では、フォスタリング・アセスメントについての包括的な調査を行い、アセスメントのフォームとガイドづくりを目指す。

2. 実施内容

(1) フォスタリング・アセスメントに関する調査

- ・オーストラリア・クイーンズランド州のフォスタリング・アセスメントについてのヒアリング
- ・フランス・パリ市を中心としたフォスタリング・アセスメントについてのヒアリング
- ・フォスタリング現場に関わるワーカーからのヒアリング調査
- ・日本のフォスタリングに係る資料・文献の調査

(2) 検討委員会の開催

・フォスタリングに係る専門者からなる有識者で構成する検討委員会を開催し、フォスタリング・アセスメントの在り方について検討した。

(3) 報告書とフォームの作成

・フォスタリング・アセスメントの在り方に関する検討委員会での検討、また先の調査内容を報告書にまとめ、フォスタリング・アセスメントについて、後半のコンピテンシーに関わるフォームを作成した。

3. 成果物

調査報告は、フォスタリング・アセスメントの作成についてのプロセスがわかるようにまとめ、今後フォスタリング・アセスメントに関わるソーシャルワーカーが参照できるようにした。またアセスメント・フォームについては、今後現場での試行ややり取りを通して活用できる形にして早稲田大学社会的養育研究所のホームページ等で公開する予定である。

4. 有識者による検討委員会

(1) 有識者 構成員 (50音順、*敬称略)

- ・久保 樹里氏 花園大学社会福祉学部・准教授
- ・長田 淳子氏 二葉乳児院フォスタリングチーム統括責任者・副施設長
- ・徳永 祥子氏 立命館大学 客員准教授
- ・林 浩康氏 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科 教授
- ・山口 敬子氏 京都府立大学公共政策学部 准教授

(2) 調査実施者

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・中村 豪志 早稲田大学社会的養育研究所 研究助手

(3) 実施スケジュール

検討委員会	時期	内容
第1回検討委員会	2021年9月29日	・昨年度の成果の振り返り ・今後の検討について
第2回検討委員会	2021年11月29日	・奥州のアセスメントについて ・今後の調査について
第3回検討委員会	2022年4月18日	・フランスの調査について ・項目の検討
第4回検討委員会	2022年6月30日	・日本調査の結果の検討 ・項目の検討

第7章 翻訳プロジェクト

1. 背景・目的

近年わが国においては、社会的養護に関し家庭養育優先原則が強調されるようになり、里親養育に多くの関心が集まるようになった。しかしながら、里親制度やその実践、養育支援や里親ソーシャルワークなど、多くの点で十分な知見があるとは言えない状況である。すでに里親養育が主流となっている諸外国で行われたさまざまな研究調査をもとに、今後の我が国においても参考になる知見や実践、また注意点などを学ぶことは非常に有益であると考えられる。本プロジェクトでは、特に優れた実践やエビデンスに基づいた情報の蓄積を行っている機関などの論文や報告書、また里親ソーシャルワークや実際の里親養育支援で利用できる実践的な書籍など翻訳することを目的とする。

2. 実施内容

(1) 英国オックスフォード大学リーズセンター

里親養育における幅広い知見を蓄積している英国のオックスフォード大学リーズセンターから許可を得て、里親の開拓からアセスメント、ケースワーク、支援、などについてまとめられた論文について翻訳を行った。

(2) 書籍の翻訳プロジェクト

里親養育に関する様々な書籍の中から、現在の日本の里親養育の充実に参考になると考えられる書籍をいくつか選定し、今年度はその中の2冊について出版社を通して翻訳の版權交渉をおこなった。また前年度に日本財団の助成をうけて下訳を完成させていた書籍2冊についても、本プロジェクトの中で監訳を行った。

翻訳が決定した2冊（監訳は2022年度）

- Vera I. Fahlberg 著 『A Child's Journey Through Placement』 (Jessica Kingsley Pub)

英国では里親ソーシャルワークの仕事をするもののテキストとして使用されており、里親養育の基本的な知識を子どもの発達や愛着、ケースワークにいたるまで多くの具体的なケースをもとに解説されており、子どもの行動の背景を多角的に理解し、その支援を行う姿勢や方法について解説している。

- John Degarmo 著 (2015) 『Helping foster children in school -A Guide for Foster Parents, Social Workers and Teachers』 (Jessica Kingsley Publishers)

米国における学校現場での里親養育支援のあり方について、里親養育者、教員、ソー

シャルワーカーのそれぞれの立場から書かれ、学校における支援に欠かせない里親制度の基本的な用語の解説から始まり、里子のメンタルヘルス、学業成績や問題行動などの課題を概説し支援者の連携・協働のあり方や支援方法について記している。

監訳を行った2冊

- Jenifer Wakelyn 著『Therapeutic Approaches with Babies and Young Children in Care: Observation and Attention』(Routledge)
社会的養護において最も脆弱な状態に置かれやすい乳幼児に関して、どのような支援が可能かについて詳細な観察記録とその実践方法について述べられている。
- Pat Beesley 著『Making good assessment』(Corambaaf)
里親ソーシャルワークを行う上で非常に重要になる里親のアセスメントについて、ソーシャルワーカーが具体的にどのような手順でどのような内容について評価をするべきかについて述べられている。

3. 成果物

英国のオックスフォード大学リーズセンターにおける論文以下の6本の翻訳・監訳を行った。論文は以下である。

1. Nikki Luke and Judy Sebba (2013) Supporting each other: an international literature review on peer contact between foster carers
「お互いに支え合う：里親間のピア交流に関する国際的な文献レビュー」
2. Ingrid Höjer, Judy Sebba and Nikki Luke (2013) The impact of fostering on foster carers' children. An international literature review
「里親養育が里親養育者の子どもに与える影響：国際的な文献レビュー」
3. Nikki Luke and Judy Sebba (2014) Effective parent-and-child fostering. An international literature review
「効果的な親子の里親委託：国際的な文献レビュー」
4. John Coleman, Jane Vellacott, Graham Solari, Maggie Solari, Nikki Luke and Judy Sebba (2016) Teenagers in foster care: a handbook for foster carers and those that support them
「里親養育を受けているティーンエイジャー：里親と里親を支援する人達のためのハンドブック」

5. Sarah Meakings, Judy Sebba and Nikki Luke (2017) What is known about the placement and outcomes of siblings in foster care? An international literature review

「里親養育におけるきょうだいの措置とその成果について何がわかっているか？
国際的な文献レビュー」

6. Gillian Plumridge and Judy Sebba (2017) Evaluation of Birmingham city council's step down program – Report of the Preliminary Findings

「バーミンガム市ステップダウンプログラムの評価予備的調査報告書」

4. 検討委員会

翻訳論文の選定や監訳、また書籍の選定に関して、里親研究者や里親実践者からなる翻訳プロジェクト委員会を開催した。専門用語の適切な日本語訳や、日本の現状にあわせた用語の使用などについて検討委員会のなかで議論し、翻訳に反映させた。

(1) 体制

【委員】(50音順、所属先は2022年3月時点)

- ・引土達雄氏 国立成育医療研究センターこころの診療部 心理療法士
- ・三輪清子氏 明治学院大学社会学部 准教授
- ・山口敬子氏 京都府立大学公共政策学部 准教授

【研究所】

- ・御園生直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

翻訳書籍の検討、論文の選定、また専門用語の検討にあたり、専門的助言を得るために、2021年4月～2022年3月の間に、検討委員会を3回開催した。

第8章 研修事業

1. モデル自治体国内研修

(1) 開催概要

*研修目的

各モデル自治体(山梨県、大分県、福岡市)の現状や各関係機関(県、児童相談所、児童福祉施設など)の実践状況を共有し、意見交換・交流する中で、今後のそれぞれの自治体のより良い家庭養育推進の在り方を検討する。

*日時

2022年6月5日(日)、6日(月)、7日(火)

*会場

大分県別府市北浜 1-14-15

ホテルニューツルタ 2階 『家紋』

(オンライン併用のハイブリッド開催)

*講師

井上登生氏(医療法人井上小児科医院 理事長)

藤林武史氏(西日本こども研修センターあかし センター長)

*参加者

山梨県6名、大分県14名、福岡市10名、日本財団4名、早稲田大学5名:計39名

(2) 研修プログラム

*各日の流れ

1日目 (6/5 16:00-18:30)
*開会のご挨拶
*講師よりご講義・グループディスカッション
*本日のまとめ・明日のご案内

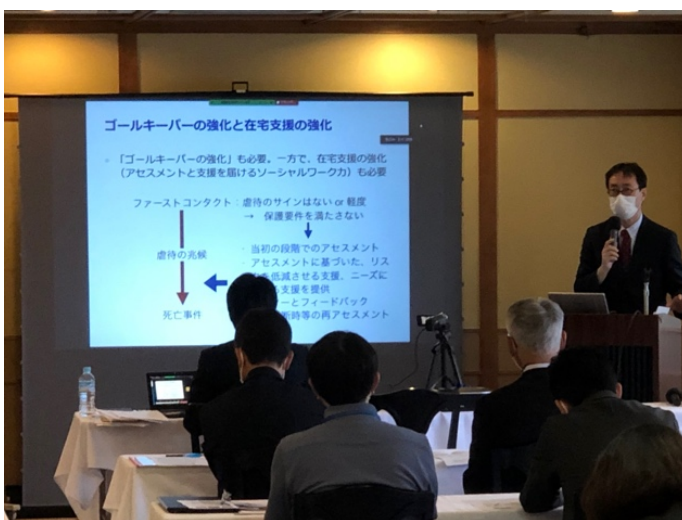
2日目 (6/6 9:00-17:30)
*2日目開会のご挨拶
*山梨県各機関様より事業報告
*講師コメント、意見交換・ディスカッション
休憩
*大分県各機関様より事業報告
*講師コメント、意見交換・ディスカッション

昼食休憩
*大分県各機関様より事業報告
*講師コメント、意見交換・ディスカッション
休憩
*福岡市各機関様より事業報告
*講師コメント、意見交換・ディスカッション
*本日のまとめ
*懇親会

3日目 (6/7 9:00-11:00)
*3日目開会のご挨拶・研究所プロジェクト概要説明
*フォスタリング機関評価に関する調査研究のご説明 (オンライン形式)
*乳幼児里親支援研修・プログラムの開発・実践のご説明 (後日オンデマンド映像を共有)
*自治体モデルプロジェクト調査研究のご説明
*官民別のディスカッション
*閉会のご挨拶 (日本財団理事長 尾形武寿様より)

***研修当日の様子**

①講師 藤林武史氏による講義



②官民別のディスカッション



2. 山梨県「自治体モデルプロジェクト児童相談所研修会」

(1) 開催概要

*研修目的

令和3年3月に山梨県と日本財団は「家庭養育推進自治体モデル事業に関する協定」を締結した。今後山梨県では県内の関係機関と連携し、家庭養育推進に向けて県内の体制強化を目指している。それに際して、児童相談所職員のパーマネンシー保障やモデル事業の取組に対する理解促進及び共通認識の醸成を図るため、「自治体モデルプロジェクト児童相談所研修会」を開催した。

*日時

令和4年7月7日（木）14時15分～15時45分

*会場

山梨県中央児童相談所 会議室（オンライン併用のハイブリッド開催）

*講師

福井充氏（福岡市こども家庭課こども福祉係 係長）

(2) 研修プログラム

*講義

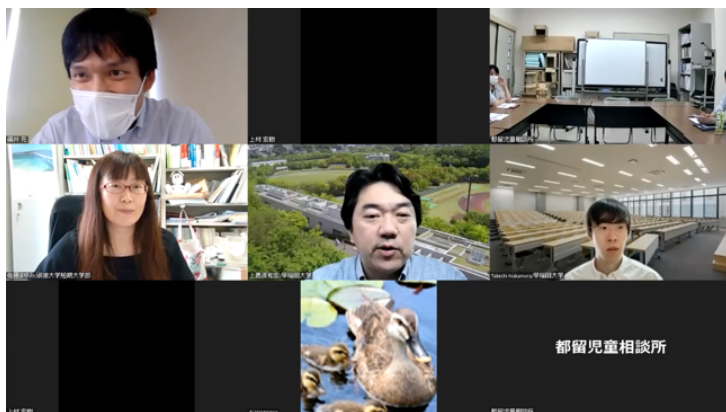
「家庭養育とパーマネンシーを保障する実践とは～親子分離後のケースマネジメントの改善に向けて～」

***グループワーク**

- ①実践の課題や実践例を聞いた感想、質問したいこと
- ②山梨県で家庭養育やパーマネンシーを早期達成するために必要だと思うこと

***研修当日の様子**

- ①研究所 上鹿渡より研修会開催に際してご挨拶



- ②講師 福井充氏による講義

家庭養育とパーマネンシーを保障する実践とは
～親子分離後のケースマネジメントの改善に向けて～

2022年7月7日
早稲田大学社会的養育研究所招聘研究員
福岡市こども家庭課 福井 充

- ③講師 福井充氏によるグループワーク

グループワーク

- ① 実践の課題や実践例を聞いた感想、質問したいこと (5分)
- ② 感想・質問のシェア →回答 (15分)
- ③ 山梨県で家庭養育やパーマネンシーを早期達成するために必要だと思うこと 実践、体制、資源、今できること など (15分)
- ④ 意見のシェア →コメント (15分)



第9章 その他

1. 社会的養育研究所紹介リーフレットの作成

当研究所のプロジェクトをまとめた、リーフレットの作成を行なった。研究所を外部機関へ紹介する際に使用し、各プロジェクトの周知・理解の促進を目指す。今後、プロジェクトの追加等に伴い、内容を適宜修正していく予定である。

* 研究所リーフレット左開き表面

FROM THE DIRECTOR
所長挨拶

実践・研究・施策を連動させて
新しい社会的養育をつくる

上原 和宏(早稲田大学人間科学学術院教授)

家 児童養育分野の世界的潮流のなか、日本でも2016年改正児童福祉法、2017年新しい社会的養育ビジョン、2019年度児童養育推進計画策定及び2021年度より全国的な施設外児童養育の取組が本格化しました。わが国において今後、家庭での養育を基本とする新しい社会的養育体制を構築することは大きな課題であり、確実に成功を収めなければならないと考え、新しい社会的養育体制は、子どもの声をもとに家庭の支援や家庭再構築を含め「親社会」が子どもを育てることを目指すものです。

目 本では、社会的養育における実践、施策を方向付ける研究やビジネスは不足しており、その必要性は2016年改正法や新しい社会的養育ビジョンにも示されています。社会的養育研究所は大きな事業が企画される中、その企画にむかひ子どもの養育の利益を確保する為、大学研究機関として取組まれました。

当 研究所は最も親しい状況に置かれた社会的養育の子どもにも焦点化した取組から始め、その取組の子ども、そして子どもの状況に応じた支援をすすめていく取組です。「実践研究・研究」「研究実践」をもとにした実践支援「研究実践」を軸とした施策推進への取組、施策推進」を軸に取組を進めます。

6 CONTENTS
6つの事業内容

1 児童養育推進計画
2 エビデンス等に関する調査・実践と取組
3 産学連携による実践・研究推進
4 子どもの権利に関する調査・実践と取組
5 子どもの権利に関する調査・実践と取組
6 子どもの権利に関する調査・実践と取組

早稲田大学 社会的養育研究所
Research Institute for Children's Social Care

早稲田大学
社会的養育研究所
Research Institute for Children's Social Care

* 研究所リーフレット左開き中面

PROJECT_1
家庭養育推進自治体モデル事業との協働

PROJECT_2
都道府県社会的養育推進計画の
実践に向けた調査研究(厚生労働省)

PROJECT_3
フォスターリング機軸の評価のあり方に関する
調査研究

PROJECT_4
ユース会議

PROJECT_5
乳幼児親支援研修・プログラムの
開発・実践

PROJECT_6
フォスターリング・アセスメントの
あり方に関する調査研究

PROJECT_7
研究会・講演会の開催

PROJECT_8
オンデマンド動画セミナー

PROJECT_9
海外文献の紹介・紹介

2. 日本子ども虐待防止学会学術集会でのポスター発表

2021年12月4日～5日横浜で開催された日本子ども虐待防止学会 第27回学術集会かながわ大会において、当研究所の御園生客員研究員を筆頭演者として、上鹿渡所長、引土招聘研究員、長田招聘研究員、岩崎研究所員によるポスター発表「社会的養護における乳幼児の支援—Watch me Play! プロジェクトの日本導入への検討— (P10-40)」をオンラインで実施した。

3. 第4回 FLEC フォーラムへの参加

全国家庭養護推進ネットワーク（当研究所所長上鹿渡が幹事）主催、早稲田大学人間科学学術院共催、日本財団後援で2022年1月28～30日、早稲田大学大隈講堂で開催された。1月28日のプレセッションは「フォスタリング機関評価を含めた社会的養護全体の評価について考える」と題してオンラインで無料一般公開された。上鹿渡がコーディネーターとなり、研究所からは西郷客員研究員が今年度までのフォスタリング機関評価調査研究の成果について報告した。他にも家子客員研究員、藤林招聘研究員、山口招聘研究員がパネリストとして参加した。

4. 全国子どもアドボカシー協議会 設立記念セミナー

全国子どもアドボカシー協議会（当研究所所長上鹿渡が理事）の設立記念セミナーが社会的養育研究所共催で2022年5月5日に早稲田大学リサーチイノベーションセンター（121号館）で開催された。

5. 2021年度厚生労働省補助事業の受託

児童相談所を設置している自治体では、児童福祉法改正や「社会的養育ビジョン」を踏まえ、家庭養育優先原則や子どもの最善の利益の実現を政策的に達成するため、都道府県社会的養育推進計画を策定している。

当研究所では、2021年度厚生労働省補助事業を受託し、①策定項目における評価基準(案)を作成し、各都道府県の推進計画の掲載内容の評価・検証(見える化)、②策定要領の各項目に関する効果的な取組をまとめた好事例集の作成、③都道府県の推進計画担当者に向けたシンポジウムの開催、をそれぞれ行なった。これらによって、都道府県等がPDCAサイクルを円滑に運用し取組の充実を図る方策や、国が都道府県等の自律的な取組の推進に資するマネジメント支援のあり方を考察した。なお、本事業の調査結果については、「都道府県社会的養育推進計画の好事例集と自治体向けシンポジウム 報告書」として当研究所ウェブサイト (<https://waseda-ricsc.jp/project/414/>) において公表した。

早稲田大学大学院 総合研究機構
社会的養育研究所

日本財団助成事業 報告書

2022（令和4）年9月

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION